

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百崎 栄一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	9,165,216	10,425,593	10,846,118	18,480,979	20,624,870
経常利益(千円)	133,234	152,753	471,287	296,654	464,109
中間(当期)純利益(千円)	47,333	64,864	246,129	126,302	237,752
純資産額(千円)	1,282,449	1,378,960	1,759,697	1,362,750	1,552,535
総資産額(千円)	11,071,208	12,128,332	12,240,802	10,184,969	10,455,929
1株当たり純資産額(円)	264,777.46	284,703.22	180,370.84	281,356.48	320,540.09
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,769.18	13,392.12	25,305.23	26,071.99	49,086.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,758.08	13,349.62	-	26,028.66	48,925.07
自己資本比率(%)	11.6	11.4	14.4	13.4	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	402,400	634,285	674,494	357,220	948,753
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	680,434	343,681	160,517	990,988	710,018
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,690,009	1,387,825	960,403	713,525	39,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,854,294	3,200,504	3,195,902	1,522,076	1,721,521
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	415 (225)	463 (299)	474 (280)	440 (228)	459 (289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年4月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	9,165,216	10,425,593	10,846,118	18,480,979	20,624,870
経常利益(千円)	133,978	150,453	468,943	295,110	458,544
中間(当期)純利益(千円)	49,095	63,597	244,830	126,492	234,242
資本金(千円)	352,218	352,218	352,218	352,218	352,218
発行済株式総数(株)	5,090	5,090	10,180	5,090	5,090
純資産額(千円)	1,271,528	1,365,199	1,742,395	1,350,256	1,536,531
総資産額(千円)	11,057,753	12,112,051	12,220,681	10,169,598	10,437,056
1株当たり純資産額(円)	262,522.68	281,862.25	178,597.28	278,777.09	317,235.86
1株当たり中間(当期)純利益(円)	10,132.90	13,130.54	25,171.69	26,111.20	48,362.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	10,121.38	13,088.88	-	26,067.80	48,202.63
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10,000	10,000
自己資本比率(%)	11.5	11.3	14.3	13.3	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	145 (62)	181 (95)	161 (86)	154 (68)	157 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年4月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第29期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社	474（280）
合計	474（280）

（注）1．当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメント別記載に代えて「全社」として従業員数を記載しております。

2．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	161（86）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、（ ）書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の当中間会計期間の平均人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資等に支えられ、緩やかに回復しつつありますが、先行きの不安材料として高騰する原油価格の動向に留意する必要があります。

流通業界におきましては、個人消費は堅調に推移しているものの厳しい環境下に変わりはなく、なかでもドラッグストア業界におきましては、激化する出店競争の一方で既存店の売上伸び率は鈍化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、九州・沖縄地区における地域密着型ドラッグストアを目指し、当中間連結会計期間において、福岡県内に1店舗(フレスタ吉塚駅店)、佐賀県内に1店舗(久保田店)、鹿児島県内に2店舗(和泊店・亀津店)の合計4店舗の新規直営店を開店させました。一方、既存店の見直しを行い、南佐賀アークス店(佐賀県)の1店舗を閉店いたしました。この結果、店舗数は九州全県下と沖縄県に合計129店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は売上高10,846百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益471百万円(同208.5%増)、中間純利益246百万円(同279.5%増)となり前年同期比で増収増益となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,474百万円増加し、3,195百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は674百万円(前年同期比6.3%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が348百万円(同476.9%増)、法人税等の支払額が170百万円(同114.3%増)あったものの、税金等調整前中間純利益が459百万円(同225.2%増)計上され、資金を伴わない費用である減価償却費が120百万円(同6.8%増)あったこと及び仕入債務が572百万円(同18.7%増)増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160百万円(前年同期比53.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が109百万円(同59.8%減)、敷金及び保証金の支出が36百万円(同34.1%減)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は960百万円(前年同期比30.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が48百万円(同0.8%増)あったものの、長短借入金の純増加が1,000百万円(同25.2%減)、自己株式の売却による収入が8百万円あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 商品仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	1,772,861	22.5	+5.8
ヘルスケア	888,984	11.3	+10.9
ビューティ	2,453,809	31.2	+12.2
ベビー	913,801	11.6	13.5
雑貨	1,834,653	23.3	+3.3
その他	8,608	0.1	9.1
小計	7,872,717	100.0	+4.9
その他卸仕入高	2,081	0.0	87.5
合計	7,874,798	100.0	+4.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 「その他卸仕入高」は小売店向け商品の仕入額であります。

(2) 販売実績

品目別販売実績

当中間連結会計期間における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	3,764,112	34.7	+4.3
ヘルスケア	1,311,186	12.1	+12.3
ビューティ	2,878,353	26.5	+7.7
ベビー	897,337	8.3	13.5
雑貨	1,922,124	17.7	+3.5
その他	70,922	0.7	+11.5
小計	10,844,037	100.0	+4.2
その他卸売上高	2,081	0.0	89.3
合計	10,846,118	100.0	+4.0

(注) 1. 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

2. 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
鹿児島県(45店舗)	3,997,641	36.9	+5.0
宮崎県(30店舗)	2,398,834	22.1	0.2
福岡県(24店舗)	1,881,900	17.3	2.0
長崎県(9店舗)	1,004,232	9.3	+22.5
熊本県(10店舗)	755,788	7.0	2.3
佐賀県(5店舗)	363,527	3.3	7.6
大分県(3店舗)	172,180	1.6	14.2
沖縄県(3店舗)	264,945	2.4	+229.1
小計(129店舗)	10,839,052	99.9	+4.2
本部	7,066	0.1	73.8
(うちその他卸売上高)	(2,081)	(0.0)	(89.3)
合計	10,846,118	100.0	+4.0

(注)「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

単位当たりの売上高

当中間連結会計期間における単位当たり売上高の状況は、次のとおりであります。

単位別		当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		10,839,052	+4.2
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	47,363.20	+8.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	228	3.8
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	697	+1.3
	1人当たり期間売上高(千円)	15,551	+2.9

(注)1.上記売上高には、本部売上高(その他卸売上高等)は含まれておりません。

2.従業員数はパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

また、連結子会社（株）ミドリ薬品販売の販売設備（店舗）は、すべて提出会社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

1【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
フレスタ吉塚駅店 福岡市博多区	販売設備	21,672	- (308.79)	1,781	23,453	2(1)

連結子会社（株）ミドリ薬品販売

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
久保田店 佐賀県佐賀郡久保田町	販売設備	12,524	- (564.25)	1,738	14,262	2(1)
和泊店 鹿児島県大島郡和泊町	同上	25,197	- (2,360.08)	2,130	27,328	4(1)
亀津店 鹿児島県大島郡徳之島町	同上	29,436	- (1,286.75)	2,390	31,826	4(2)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の面積の()書は、外書きで賃借中のものを記載しております。

3. 提出会社の従業員数には出向者および嘱託は含まれず、連結子会社（株）ミドリ薬品販売の従業員は全員提出会社からの出向社員であります。

4. 従業員数の()書は、外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。

5. フレスタ吉塚駅店、久保田店及び和泊店は前連結会計年度末において計画中であったもので当中間連結会計期間中に完成したものであります。

(2) 重要な設備の除却

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	除却損 (千円)	除却年月	売場面積の減少 (m^2)
南佐賀アーガス店	佐賀県佐賀市	販売設備	3,661	平成17年3月	407.80

(注) 南佐賀アーガス店は前連結会計年度末において計画中であったもので当中間連結会計期間中に除却が完了したものであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		売場面積の増加(m ²)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
瀬戸内店	鹿児島県大島郡瀬戸内町	店舗新設	86,300	7,000	借入金	平成17年9月	平成17年11月	542.79

連結子会社(株)ミドリ薬品販売)

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		売場面積の増加(m ²)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
浦桑店	長崎県南松浦郡新上五島町	店舗新設	75,277	4,200	借入金	平成17年9月	平成17年12月	529.45

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額には敷金及び保証金の額が含まれております。

3. 上記連結子会社(株)ミドリ薬品販売の店舗は、すべて当社が新設し、同社に対して賃貸するものであります。

(2) 重要な設備の改修の計画

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手及び完了予定		売場面積の増加(m ²)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
伊集院新店	鹿児島県日置市	店舗拡充	28,990	16,290	借入金	平成17年7月	平成17年9月	200.49

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額には敷金及び保証金の額が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,720
計	40,720

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,180	10,180	ジャスダック証券取引所	-
計	10,180	10,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月20日 (注)	5,090	10,180	-	352,218	-	341,813

(注) 株式分割(無償交付)

平成17年4月20日付をもって、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
百崎 文弘	鹿児島県鹿児島市城山1丁目20番14号	2,662	26.15
株式会社エフエム	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	1,440	14.15
百崎 栄一	鹿児島県鹿児島市星ヶ峯4丁目16番7号	852	8.37
百崎 隆子	鹿児島県鹿児島市城山1丁目20番14号	486	4.77
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	424	4.17
ミドリ薬品従業員持株会	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	389	3.82
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	270	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	242	2.38
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	228	2.24
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	210	2.06
計	-	7,203	70.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,756	9,756	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	10,180	-	-
総株主の議決権	-	9,756	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成17年 8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町5番地12	424	-	424	4.17
計	-	424	-	424	4.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	370,000	340,000	319,000	317,000	340,000	367,000
最低(円)	325,000	287,000	275,000	281,000	299,000	340,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	総務部長	取締役	社内監査室長	留守 馨	平成17年7月1日
取締役	管理本部長	取締役	総務部長	留守 馨	平成17年11月11日
取締役	社内監査室長	取締役	商品部長	内田 弘敏	平成17年11月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,702,801		3,739,098		2,248,818	
2. 売掛金		27,903		18,588		31,186	
3. 有価証券		1,000		-		-	
4. たな卸資産		3,615,636		3,520,297		3,171,962	
5. その他		325,503		302,758		338,518	
貸倒引当金		122		74		104	
流動資産合計		7,672,722	63.3	7,580,669	61.9	5,790,380	55.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	1,898,166		2,139,306		2,133,454	
(2) 土地	2	262,552		262,552		262,552	
(3) その他	1	181,167	2,341,886	112,230	2,514,090	115,718	2,511,725
2. 無形固定資産			55,171		56,432		58,972
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		1,690,284		1,702,038		1,706,913	
(2) その他		368,310		387,610		387,976	
貸倒引当金		43	2,058,551	39	2,089,610	39	2,094,850
固定資産合計			4,455,609		4,660,132		4,665,548
資産合計			12,128,332		12,240,802		10,455,929
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,673,862		3,693,573		3,121,419	
2. 短期借入金	2	842,000		202,000		50,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,543,373		1,607,810		1,440,189	
4. 未払法人税等		85,131		216,383		169,655	
5. 賞与引当金		62,500		66,800		56,300	
6. その他		400,467		388,322		418,949	
流動負債合計		6,607,334	54.5	6,174,889	50.4	5,256,513	50.3
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2	3,804,852		3,954,022		3,273,402	
3. 退職給付引当金		104,862		133,894		120,820	
4. 役員退職慰労引当 金		113,420		96,240		129,260	
5. その他		18,902		22,059		23,397	
固定負債合計		4,142,037	34.1	4,306,215	35.2	3,646,880	34.9
負債合計		10,749,371	88.6	10,481,104	85.6	8,903,393	85.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		352,218	2.9	352,218	2.9	352,218	3.4
資本剰余金		341,813	2.8	341,813	2.8	341,813	3.3
利益剰余金		782,005	6.5	1,147,106	9.4	954,893	9.1
その他有価証券評価 差額金		1,252	0.0	3,128	0.0	1,940	0.0
自己株式		98,330	0.8	84,568	0.7	98,330	1.0
資本合計		1,378,960	11.4	1,759,697	14.4	1,552,535	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,128,332	100.0	12,240,802	100.0	10,455,929	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,425,593	100.0	10,846,118	100.0	20,624,870	100.0
売上原価		7,463,615	71.6	7,526,157	69.4	14,549,740	70.5
売上総利益		2,961,977	28.4	3,319,961	30.6	6,075,130	29.5
販売費及び一般管理費	1	2,794,862	26.8	2,832,252	26.1	5,586,066	27.1
営業利益		167,115	1.6	487,709	4.5	489,064	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,480		6,237		13,030	
2. 受取配当金		1,119		1,125		1,194	
3. 不動産賃貸料収入		8,178		6,783		15,676	
4. 固定資産受贈益		14,636		3,599		19,403	
5. 発注処理手数料		-		18,921		26,811	
6. その他		5,662	0.4	5,092	0.3	11,774	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		43,824		51,952		96,603	
2. 不動産賃貸費用		5,129		4,999		10,259	
3. 社債発行費		950		-		950	
4. その他		535	0.5	1,229	0.5	5,032	0.5
経常利益		152,753	1.5	471,287	4.3	464,109	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		170	
2. 投資有価証券売却益		3,724		-		3,724	
3. 保険差益		-	0.0	2,757	0.0	9,847	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		-		307	
2. 固定資産除却損	3	4,921		3,661		6,939	
3. 店舗解約損		1,293		1,929		1,293	
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		8,941	0.1	8,941	0.1	17,882	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		141,322	1.4	459,512	4.2	451,429	2.2
法人税、住民税及 び事業税		85,894		209,446		247,679	
法人税等調整額		9,436	0.8	3,937	1.9	34,003	1.0
中間(当期)純利益		64,864	0.6	246,129	2.3	237,752	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			341,813		341,813		341,813
資本剰余金中間期末 (期末)残高			341,813		341,813		341,813
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			765,576		954,893		765,576
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		64,864	64,864	246,129	246,129	237,752	237,752
利益剰余金減少高							
1. 配当金		48,435		48,435		48,435	
2. 自己株式処分差損		-	48,435	5,482	53,917	-	48,435
利益剰余金中間期末 (期末)残高			782,005		1,147,106		954,893

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		141,322	459,512	451,429
減価償却費		112,701	120,388	238,277
貸倒引当金の増減額 (減少:)		40	31	19
賞与引当金の増減額 (減少:)		500	10,500	5,700
退職給付引当金の増減額 (減少:)		19,178	13,073	35,136
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		4,980	33,020	20,820
受取利息及び受取配当金		7,600	7,362	14,225
その他営業外収益		28,477	34,366	73,665
支払利息		43,824	51,952	96,603
その他営業外費用		6,615	6,229	16,241
有形固定資産除売却損益 (益:)		4,921	3,661	7,076
投資有価証券売却損益 (益:)		3,724	-	3,724
その他特別利益		-	2,757	9,847
その他特別損失		1,293	1,929	1,293
売上債権の増減額(増加:)		4,722	12,597	8,005
たな卸資産の増減額 (増加:)		60,383	348,334	383,290
その他流動資産の増減額 (増加:)		17,158	39,314	1,092
その他固定資産の増減額 (増加:)		33,284	35,951	68,670
仕入債務の増減額(減少:)		482,106	572,154	70,337
その他流動負債の増減額 (減少:)		17,581	35,171	15,628
小計		745,436	866,222	1,147,889
利息及び配当金の受取額		2,359	2,183	3,634
利息の支払額		43,293	48,927	95,487
賃貸料の受取額		7,631	6,717	15,063
災害による保険金収入		-	3,637	24,599
その他の営業活動収入		8,561	23,929	39,587
その他の営業活動支出		6,958	9,037	29,819
法人税等の支払額		79,452	170,228	156,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		634,285	674,494	948,753

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の預け入れ による支出		23,501	25,500	47,501
定期性預金の払戻しに による収入		3,601	9,600	3,601
有形固定資産の取得に による支出		272,457	109,503	575,586
有形固定資産の売却に による収入		-	-	4,890
投資有価証券の取得に による支出		4,770	-	4,770
投資有価証券の売却に による収入		6,935	-	7,385
敷金及び保証金の支出		55,701	36,695	108,265
その他の投資活動支出		7,059	10,562	18,407
その他の投資活動収入		9,270	12,142	28,636
投資活動によるキャッ シュ・フロー		343,681	160,517	710,018
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		785,000	1,365,000	1,255,000
短期借入金の返済によ る支出		843,000	1,213,000	2,105,000
長期借入れによる収入		2,100,000	1,600,000	2,300,000
長期借入金の返済によ る支出		705,494	751,759	1,540,128
社債の発行による収入		99,050	-	99,050
自己株式の売却による 収入		-	8,280	-
配当金の支払額		47,731	48,117	48,212
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,387,825	960,403	39,290
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		1,678,428	1,474,380	199,445
現金及び現金同等物の期首 残高		1,522,076	1,721,521	1,522,076
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,200,504	3,195,902	1,721,521

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(株式会社ミドリ薬品販売1社)を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

[次へ](#)

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,509千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7,509千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 921,618千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,978千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,198千円</p>																																																															
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">預</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">313,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">690,780千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">542,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,647,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,189,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		313,730	土	地	257,050	計		690,780千円	短期借入金	542,000千円		長期借入金	1,647,579		計		2,189,579千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">預</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">223,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">601,047千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">52,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		223,996	土	地	257,050	計		601,047千円	短期借入金	52,000千円		長期借入金	1,145,409		計		1,197,409千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">預</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">649,329千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">50,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,430,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480,913千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預	金	120,000千円	建物及び構築物		272,278	土	地	257,050	計		649,329千円	短期借入金	50,000千円		長期借入金	1,430,913		計		1,480,913千円
預	金	120,000千円																																																															
建物及び構築物		313,730																																																															
土	地	257,050																																																															
計		690,780千円																																																															
短期借入金	542,000千円																																																																
長期借入金	1,647,579																																																																
計		2,189,579千円																																																															
預	金	120,000千円																																																															
建物及び構築物		223,996																																																															
土	地	257,050																																																															
計		601,047千円																																																															
短期借入金	52,000千円																																																																
長期借入金	1,145,409																																																																
計		1,197,409千円																																																															
預	金	120,000千円																																																															
建物及び構築物		272,278																																																															
土	地	257,050																																																															
計		649,329千円																																																															
短期借入金	50,000千円																																																																
長期借入金	1,430,913																																																																
計		1,480,913千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>255,425千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,220</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>717,547</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>272,009</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,539</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,980</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>103,638</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>168,292</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>49,842</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>112,701</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>494,243</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>202,537</td></tr> </table>	広告宣伝費	255,425千円	役員報酬	62,220	給与手当	717,547	雑給	272,009	賞与引当金繰入額	62,500	退職給付費用	30,539	役員退職慰労引当金繰入額	4,980	法定福利費	103,638	水道光熱費	168,292	消耗品費	49,842	減価償却費	112,701	地代家賃	494,243	リース料	202,537	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>244,699千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,220</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>725,859</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>253,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>104,267</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>169,048</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>57,005</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120,388</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>519,449</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>193,922</td></tr> </table>	広告宣伝費	244,699千円	役員報酬	77,220	給与手当	725,859	雑給	253,470	賞与引当金繰入額	66,800	退職給付費用	23,269	役員退職慰労引当金繰入額	4,100	法定福利費	104,267	水道光熱費	169,048	消耗品費	57,005	減価償却費	120,388	地代家賃	519,449	リース料	193,922	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>482,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,440</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,433,151</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>533,425</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>59,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,820</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>197,517</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>348,550</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>98,757</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238,277</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,001,667</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>397,671</td></tr> </table>	広告宣伝費	482,559千円	貸倒引当金繰入額	19	役員報酬	124,440	給与手当	1,433,151	雑給	533,425	賞与	59,205	賞与引当金繰入額	56,300	退職給付費用	61,079	役員退職慰労引当金繰入額	20,820	法定福利費	197,517	水道光熱費	348,550	消耗品費	98,757	減価償却費	238,277	地代家賃	1,001,667	リース料	397,671
広告宣伝費	255,425千円																																																																																			
役員報酬	62,220																																																																																			
給与手当	717,547																																																																																			
雑給	272,009																																																																																			
賞与引当金繰入額	62,500																																																																																			
退職給付費用	30,539																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,980																																																																																			
法定福利費	103,638																																																																																			
水道光熱費	168,292																																																																																			
消耗品費	49,842																																																																																			
減価償却費	112,701																																																																																			
地代家賃	494,243																																																																																			
リース料	202,537																																																																																			
広告宣伝費	244,699千円																																																																																			
役員報酬	77,220																																																																																			
給与手当	725,859																																																																																			
雑給	253,470																																																																																			
賞与引当金繰入額	66,800																																																																																			
退職給付費用	23,269																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,100																																																																																			
法定福利費	104,267																																																																																			
水道光熱費	169,048																																																																																			
消耗品費	57,005																																																																																			
減価償却費	120,388																																																																																			
地代家賃	519,449																																																																																			
リース料	193,922																																																																																			
広告宣伝費	482,559千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	19																																																																																			
役員報酬	124,440																																																																																			
給与手当	1,433,151																																																																																			
雑給	533,425																																																																																			
賞与	59,205																																																																																			
賞与引当金繰入額	56,300																																																																																			
退職給付費用	61,079																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	20,820																																																																																			
法定福利費	197,517																																																																																			
水道光熱費	348,550																																																																																			
消耗品費	98,757																																																																																			
減価償却費	238,277																																																																																			
地代家賃	1,001,667																																																																																			
リース料	397,671																																																																																			
2	2	2 固定資産売却益及び売却損は、車両運搬具の売却によるものです。																																																																																		
3 固定資産除却損の内訳は、主として建物及び構築物の除却損 4,047千円ほかであります。	3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損3,661千円であります。	3 固定資産除却損の内訳は、主として建物及び構築物の除却損5,940千円ほかであります。																																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,702,801千円	現金及び預金勘定 3,739,098千円	現金及び預金勘定 2,248,818千円
有価証券勘定(MMF) 1,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 543,196	預入期間が3か月を超える定期性預金 527,296
預入期間が3か月を超える定期性預金 503,296	現金及び現金同等物 3,195,902千円	現金及び現金同等物 1,721,521千円
現金及び現金同等物 3,200,504千円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,200</td> <td>2,090</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,686,833</td> <td>845,480</td> <td>841,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>171,821</td> <td>62,909</td> <td>108,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860,855</td> <td>910,479</td> <td>950,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,200	2,090	109	(有形固定資産)その他	1,686,833	845,480	841,353	無形固定資産	171,821	62,909	108,912	合計	1,860,855	910,479	950,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,557,540</td> <td>927,534</td> <td>630,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>375,390</td> <td>101,898</td> <td>273,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932,931</td> <td>1,029,433</td> <td>903,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005	無形固定資産	375,390	101,898	273,491	合計	1,932,931	1,029,433	903,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,599,827</td> <td>862,108</td> <td>737,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>171,821</td> <td>80,091</td> <td>91,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771,649</td> <td>942,200</td> <td>829,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,599,827	862,108	737,718	無形固定資産	171,821	80,091	91,730	合計	1,771,649	942,200	829,448
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物及び構築物	2,200	2,090	109																																																			
(有形固定資産)その他	1,686,833	845,480	841,353																																																			
無形固定資産	171,821	62,909	108,912																																																			
合計	1,860,855	910,479	950,375																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005																																																			
無形固定資産	375,390	101,898	273,491																																																			
合計	1,932,931	1,029,433	903,497																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,599,827	862,108	737,718																																																			
無形固定資産	171,821	80,091	91,730																																																			
合計	1,771,649	942,200	829,448																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 350,462千円 1年超 620,900 合計 971,362千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 357,111千円 1年超 564,151 合計 921,262千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 334,065千円 1年超 514,963 合計 849,028千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 199,475千円 減価償却費相当額 187,774 支払利息相当額 12,008	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,725千円 減価償却費相当額 180,227 支払利息相当額 8,666	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,651千円 減価償却費相当額 356,515 支払利息相当額 20,756																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,017	13,336	2,318
(2) その他	2,826	2,609	216
合計	13,843	15,945	2,101

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,500
MMF	1,000

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,567	15,975	5,408
(2) その他	2,826	2,666	159
合計	13,393	18,642	5,248

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,500

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,567	14,017	3,449
(2) その他	2,826	2,632	193
合計	13,393	16,649	3,256

2．時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,500

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件をみたす取引のみであるため、開示の対象外としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業として営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 284,703円22銭	1株当たり純資産額 180,370円84銭	1株当たり純資産額 320,540円09銭								
1株当たり中間純利益 13,392円12銭	1株当たり中間純利益 25,305円23銭	1株当たり当期純利益 49,086円98銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,349円62銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 142,351円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 160,270円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,696円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 24,543円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,674円81銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,462円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 142,351円61銭	1株当たり純資産額 160,270円05銭	1株当たり中間純利益 6,696円06銭	1株当たり当期純利益 24,543円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,674円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,462円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48,925円07銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 142,351円61銭	1株当たり純資産額 160,270円05銭									
1株当たり中間純利益 6,696円06銭	1株当たり当期純利益 24,543円49銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,674円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,462円54銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	64,864	246,129	237,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	64,864	246,129	237,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,844	9,726	4,844
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	15	-	16
(うち新株予約権(株))	(15)	-	(16)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。		該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年2月7日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成17年4月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="957 862 1228 907"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,090株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table data-bbox="957 940 1316 1019"> <tr> <td>株式分割基準日</td> <td>平成17年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年4月20日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="933 1209 1324 1366"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>140,678円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,035円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>13,014円33銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="933 1523 1324 1668"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>160,270円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>24,543円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>24,462円54銭</td> </tr> </table>	普通株式	5,090株	株式分割基準日	平成17年2月28日	効力発生日	平成17年4月20日	1株当たり純資産額	140,678円24銭	1株当たり当期純利益	13,035円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,014円33銭	1株当たり純資産額	160,270円05銭	1株当たり当期純利益	24,543円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,462円54銭
普通株式	5,090株																			
株式分割基準日	平成17年2月28日																			
効力発生日	平成17年4月20日																			
1株当たり純資産額	140,678円24銭																			
1株当たり当期純利益	13,035円99銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,014円33銭																			
1株当たり純資産額	160,270円05銭																			
1株当たり当期純利益	24,543円49銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,462円54銭																			

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	3,676,571		3,709,027		2,219,993	
2.売掛金		27,903		18,588		31,186	
3.有価証券		1,000		-		-	
4.たな卸資産		3,615,636		3,520,297		3,171,962	
5.その他		325,453		302,709		338,470	
貸倒引当金		122		74		104	
流動資産合計		7,646,442	63.1	7,550,548	61.8	5,761,508	55.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.2	1,602,449		1,831,201		1,820,274	
(2)土地	2	262,552		262,552		262,552	
(3)その他	1	476,884		420,336		428,898	
有形固定資産合計		2,341,886		2,514,090		2,511,725	
2.無形固定資産		55,171		56,432		58,972	
3.投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金		1,690,284		1,702,038		1,706,913	
(2)その他		378,310		397,610		397,976	
貸倒引当金		43		39		39	
投資その他の資産 合計		2,068,551		2,099,610		2,104,850	
固定資産合計		4,465,609	36.9	4,670,132	38.2	4,675,548	44.8
資産合計		12,112,051	100.0	12,220,681	100.0	10,437,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,918		8,448		4,814	
2. 買掛金		3,668,944		3,685,125		3,116,604	
3. 短期借入金	2	842,000		202,000		50,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,543,373		1,607,810		1,440,189	
5. 未払法人税等		84,074		215,335		168,637	
6. 賞与引当金		62,500		66,800		56,300	
7. その他	3	398,704		386,252		416,799	
流動負債合計		6,604,514	54.5	6,171,771	50.5	5,253,344	50.3
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2	3,804,852		3,954,022		3,273,402	
3. 退職給付引当金		104,862		133,894		120,820	
4. 役員退職慰労引当 金		113,420		96,240		129,260	
5. その他		19,202		22,359		23,697	
固定負債合計		4,142,337	34.2	4,306,515	35.2	3,647,180	35.0
負債合計		10,746,851	88.7	10,478,286	85.7	8,900,524	85.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		341,813	2.9	341,813	2.9	341,813	3.4
資本剰余金合計		341,813	2.8	341,813	2.8	341,813	3.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,218		8,218		8,218	
2. 中間(当期)未処 分利益		760,027		1,121,585		930,671	
利益剰余金合計		768,245	6.4	1,129,803	9.3	938,889	9.0
その他有価証券評価 差額金		1,252	0.0	3,128	0.0	1,940	0.0
自己株式		98,330	0.8	84,568	0.7	98,330	1.0
資本合計		1,365,199	11.3	1,742,395	14.3	1,536,531	14.7
負債資本合計		12,112,051	100.0	12,220,681	100.0	10,437,056	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,425,593	100.0		10,846,118	100.0		20,624,870	100.0
売上原価			7,463,615	71.6		7,526,157	69.4		14,549,740	70.5
売上総利益			2,961,977	28.4		3,319,961	30.6		6,075,130	29.5
販売費及び一般管理 費			2,824,262	27.1		2,867,696	26.4		5,647,430	27.4
営業利益			137,715	1.3		452,264	4.2		427,699	2.1
営業外収益	1		403,507	3.9		436,065	4.0		838,033	4.0
営業外費用	2		390,769	3.8		419,386	3.9		807,188	3.9
経常利益			150,453	1.4		468,943	4.3		458,544	2.2
特別利益	3		3,724	0.0		2,757	0.0		13,743	0.0
特別損失	4		15,155	0.1		14,532	0.1		26,423	0.1
税引前中間(当 期)純利益			139,022	1.3		457,167	4.2		445,863	2.1
法人税、住民税及 び事業税		84,837				208,398			245,604	
法人税等調整額		9,413	75,424	0.7	3,938	212,337	1.9	33,982	211,621	1.0
中間(当期)純利 益			63,597	0.6		244,830	2.3		234,242	1.1
前期繰越利益			696,429			882,236			696,429	
自己株式処分差損			-			5,482			-	
中間(当期)未処 分利益			760,027			1,121,585			930,671	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 8年～34年、構築物10年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,509千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,509千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 921,618千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,978千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,198千円</p>																																																															
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>313,730</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">690,780千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">542,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,647,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,189,579千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	313,730	土	地	257,050	計		690,780千円	短期借入金	542,000千円		長期借入金	1,647,579		計		2,189,579千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>223,996</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">601,047千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">52,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,145,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,197,409千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	223,996	土	地	257,050	計		601,047千円	短期借入金	52,000千円		長期借入金	1,145,409		計		1,197,409千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>272,278</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>257,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">649,329千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">50,000千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,430,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,480,913千円</td> </tr> </table>	預	金	120,000千円	建	物	272,278	土	地	257,050	計		649,329千円	短期借入金	50,000千円		長期借入金	1,430,913		計		1,480,913千円
預	金	120,000千円																																																															
建	物	313,730																																																															
土	地	257,050																																																															
計		690,780千円																																																															
短期借入金	542,000千円																																																																
長期借入金	1,647,579																																																																
計		2,189,579千円																																																															
預	金	120,000千円																																																															
建	物	223,996																																																															
土	地	257,050																																																															
計		601,047千円																																																															
短期借入金	52,000千円																																																																
長期借入金	1,145,409																																																																
計		1,197,409千円																																																															
預	金	120,000千円																																																															
建	物	272,278																																																															
土	地	257,050																																																															
計		649,329千円																																																															
短期借入金	50,000千円																																																																
長期借入金	1,430,913																																																																
計		1,480,913千円																																																															
<p>(注)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	<p>(注)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	<p>(注)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。</p>																																																															
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>3</p>																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 6,480千円	受取利息 6,236千円	受取利息 13,029千円
受取配当金 2,119	受取配当金 2,125	受取配当金 2,194
不動産賃貸料収入 374,308	不動産賃貸料収入 399,789	不動産賃貸料収入 764,220
	発注処理手数料 18,921	発注処理手数料 26,811
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 43,571千円	支払利息 51,647千円	支払利息 96,053千円
不動産賃貸費用 345,459	不動産賃貸費用 366,205	不動産賃貸費用 704,602
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 3,724千円	保険差益 2,757千円	投資有価証券売却益 3,724千円
		保険差益 9,847
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 4,921千円	固定資産除却損 3,661千円	固定資産除却損 6,939千円
店舗解約損 1,293	店舗解約損 1,929	店舗解約損 1,293
退職給付会計基準変更時差異処理額 8,941	退職給付会計基準変更時差異処理額 8,941	退職給付会計基準変更時差異処理額 17,882
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 108,705千円	有形固定資産 116,114千円	有形固定資産 229,951千円
無形固定資産 2,629	無形固定資産 2,741	無形固定資産 5,426

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,686,833</td> <td style="text-align: right;">845,480</td> <td style="text-align: right;">841,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,821</td> <td style="text-align: right;">62,909</td> <td style="text-align: right;">108,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,860,855</td> <td style="text-align: right;">910,479</td> <td style="text-align: right;">950,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	2,200	2,090	109	(有形固定資産)その他	1,686,833	845,480	841,353	無形固定資産	171,821	62,909	108,912	合計	1,860,855	910,479	950,375	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,557,540</td> <td style="text-align: right;">927,534</td> <td style="text-align: right;">630,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,390</td> <td style="text-align: right;">101,898</td> <td style="text-align: right;">273,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,932,931</td> <td style="text-align: right;">1,029,433</td> <td style="text-align: right;">903,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005	無形固定資産	375,390	101,898	273,491	合計	1,932,931	1,029,433	903,497	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,599,827</td> <td style="text-align: right;">862,108</td> <td style="text-align: right;">737,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,821</td> <td style="text-align: right;">80,091</td> <td style="text-align: right;">91,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,771,649</td> <td style="text-align: right;">942,200</td> <td style="text-align: right;">829,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,599,827	862,108	737,718	無形固定資産	171,821	80,091	91,730	合計	1,771,649	942,200	829,448
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	2,200	2,090	109																																																			
(有形固定資産)その他	1,686,833	845,480	841,353																																																			
無形固定資産	171,821	62,909	108,912																																																			
合計	1,860,855	910,479	950,375																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,557,540	927,534	630,005																																																			
無形固定資産	375,390	101,898	273,491																																																			
合計	1,932,931	1,029,433	903,497																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	1,599,827	862,108	737,718																																																			
無形固定資産	171,821	80,091	91,730																																																			
合計	1,771,649	942,200	829,448																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 350,462千円 1年超 620,900 合計 971,362千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 357,111千円 1年超 564,151 合計 921,262千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 334,065千円 1年超 514,963 合計 849,028千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 199,475千円 減価償却費相当額 187,774 支払利息相当額 12,008	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,725千円 減価償却費相当額 180,227 支払利息相当額 8,666	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,651千円 減価償却費相当額 356,515 支払利息相当額 20,756																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
		<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年2月7日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成17年4月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="957 851 1244 907"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,090株</td> </tr> </table> <p>(3) 日程</p> <table data-bbox="957 940 1308 1019"> <tr> <td>株式分割基準日</td> <td>平成17年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年4月20日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="925 1209 1324 1366"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>139,388円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,035円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>13,033円90銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="925 1523 1324 1668"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>158,617円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>24,181円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>24,101円31銭</td> </tr> </table>	普通株式	5,090株	株式分割基準日	平成17年2月28日	効力発生日	平成17年4月20日	1株当たり純資産額	139,388円54銭	1株当たり当期純利益	13,035円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,033円90銭	1株当たり純資産額	158,617円93銭	1株当たり当期純利益	24,181円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,101円31銭
普通株式	5,090株																			
株式分割基準日	平成17年2月28日																			
効力発生日	平成17年4月20日																			
1株当たり純資産額	139,388円54銭																			
1株当たり当期純利益	13,035円60銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,033円90銭																			
1株当たり純資産額	158,617円93銭																			
1株当たり当期純利益	24,181円07銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,101円31銭																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	古賀 光雄	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	西元 浩文	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古賀 光雄 印

関与社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。